



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 小屋 寛

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,718	3.5	6,870	△16.0	4,482	△14.3
28年3月期第3四半期	33,552	△1.0	8,179	△13.1	5,229	△11.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 700百万円 (△65.0%) 28年3月期第3四半期 2,000百万円 (△84.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	27.46	24.51
28年3月期第3四半期	32.00	28.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,587,306	152,401	5.9
28年3月期	2,503,672	155,944	5.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 152,243百万円 28年3月期 147,878百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	3.50	—		
29年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	△32.1	4,700	△30.0	28.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	170,000,000 株	28年3月期	170,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,020,630 株	28年3月期	6,563,590 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	163,211,240 株	28年3月期3Q	163,443,400 株

当行は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。このため29年3月期3Qの自己株式数については、当該信託が所有する当行株式450,000株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7
 [説明資料] 平成29年3月期 第3四半期決算の概要について【単体】	 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加などから、前年同期比11億65百万円増加の347億18百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加などから、前年同期比24億74百万円増加の278億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億9百万円減少の68億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7億47百万円減少の44億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比836億円増加し2兆5,873億円、純資産は同35億円減少し1,524億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比555億円増加し1兆6,400億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比862億円増加し2兆2,815億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比287億円増加し7,698億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成28年6月23日開催の第204期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。

また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

なお、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役が当行の取締役を退任した時点といたします。

このため、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を負債の部の「その他負債」に計上しております。

(株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当行は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、業績目標の達成度および役位に応じて取締役に当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬です。

当行は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当行株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当行株式を、株式市場から取得します。

その後、当行は株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の業績達成度および役位に応じてポイントを付与し、取締役の退任時に累積ポイントの70%に相当する数の当行株式を当該信託を通じて交付し、残りの当行株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付します。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末に役員報酬BIP信託が所有する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は190百万円、株式数は450,000株であります。

また、上記役員報酬の当第3四半期連結累計期間負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	106,159	109,069
コールローン及び買入手形	15,149	8,392
買入金銭債権	7,602	7,063
商品有価証券	28	17
有価証券	741,165	769,880
貸出金	1,584,509	1,640,038
外国為替	1,236	922
その他資産	21,379	24,273
有形固定資産	13,884	14,436
無形固定資産	1,633	1,823
退職給付に係る資産	112	226
繰延税金資産	264	280
支払承諾見返	17,019	17,843
貸倒引当金	△6,472	△6,961
資産の部合計	2,503,672	2,587,306
負債の部		
預金	2,075,390	2,108,892
譲渡性預金	119,845	172,631
コールマネー及び売渡手形	15,211	3,494
債券貸借取引受入担保金	35,130	44,590
借入金	48,088	51,378
外国為替	38	90
新株予約権付社債	11,268	11,649
その他負債	16,700	17,674
役員賞与引当金	25	12
退職給付に係る負債	47	48
役員退職慰労引当金	275	6
株式報酬引当金	—	16
睡眠預金払戻損失引当金	55	68
偶発損失引当金	220	218
利息返還損失引当金	71	66
繰延税金負債	7,012	4,898
再評価に係る繰延税金負債	1,325	1,324
支払承諾	17,019	17,843
負債の部合計	2,347,728	2,434,905
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	10,215
利益剰余金	112,612	115,866
自己株式	△2,976	△3,170
株主資本合計	126,578	134,920
その他有価証券評価差額金	24,111	19,295
繰延ヘッジ損益	△3,431	△2,683
土地再評価差額金	1,182	1,184
退職給付に係る調整累計額	△562	△474
その他の包括利益累計額合計	21,300	17,322
非支配株主持分	8,066	158
純資産の部合計	155,944	152,401
負債及び純資産の部合計	2,503,672	2,587,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	33,552	34,718
資金運用収益	19,723	18,977
(うち貸出金利息)	13,731	13,416
(うち有価証券利息配当金)	5,850	5,407
役務取引等収益	5,707	5,705
その他業務収益	4,492	7,559
その他経常収益	3,628	2,475
経常費用	25,373	27,848
資金調達費用	2,057	1,886
(うち預金利息)	981	857
役務取引等費用	1,567	1,630
その他業務費用	3,893	5,996
営業経費	16,731	16,844
その他経常費用	1,122	1,489
経常利益	8,179	6,870
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	94	44
固定資産処分損	94	44
税金等調整前四半期純利益	8,085	6,825
法人税、住民税及び事業税	2,754	2,371
法人税等調整額	△238	△237
法人税等合計	2,516	2,133
四半期純利益	5,568	4,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	338	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,229	4,482

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,568	4,691
その他の包括利益	△3,567	△3,990
その他有価証券評価差額金	△3,343	△4,826
繰延ヘッジ損益	△122	748
退職給付に係る調整額	△102	87
四半期包括利益	2,000	700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,660	493
非支配株主に係る四半期包括利益	340	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、平成28年12月9日付で連結子会社やまぎんカードサービス株式会社および山銀システムサービス株式会社の株式を非支配株主から追加取得いたしました。また、連結子会社山銀保証サービス株式会社および山銀リース株式会社の各社は、同日付で自社株式を非支配株主からそれぞれ取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が52億81百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が102億15百万円となっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
山銀保証サービス株式会社	信用保証業務
山銀リース株式会社	ファイナンスリース業務
やまぎんカードサービス株式会社	クレジット、金銭貸付、信用保証業務
山銀システムサービス株式会社	情報サービス業務

(2) 企業結合日

平成28年12月9日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化等による企業価値向上を目的として、上記連結子会社の普通株式の一部を非支配株主より取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 2,819百万円

取得原価 2,819百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,281百万円

〔説明資料〕

平成29年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

- 業務純益
資金利益が減少した一方、債券関係損益の増加や一般貸倒引当金繰入額の減少などから、業務純益は58億17百万円(前年同期比+13億43百万円)となりました。
- 経常利益
業務純益が増加した一方、株式等関係損益の減少などから、経常利益は63億51百万円(同△11億80百万円)となりました。
- 四半期純利益
経常利益の減少に伴い、四半期純利益は43億61百万円(同△8億30百万円)となりました。
なお、通期公表予想値に対する進捗率は、経常利益93.4%、四半期純利益92.8%となっております。

(単位:百万円)

	29年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	前年同期比	28年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	29年3月期 通期 公表予想値
1 経常収益	29,951	1,077	28,874	
2 業務粗利益	20,968	154	20,813	
3 (コア業務粗利益)	19,673	△ 856	20,529	
4 資金利益	17,013	△ 651	17,665	
5 役務取引等利益	2,822	△ 114	2,936	
6 その他業務利益	1,132	921	211	
7 うち債券関係損益	821	516	305	
8 経費(除く臨時処理分)	15,576	△ 222	15,799	
9 人件費	8,225	△ 109	8,334	
10 物件費	6,263	△ 245	6,509	
11 税金	1,088	132	955	
12 実質業務純益	5,391	376	5,014	
13 コア業務純益	4,096	△ 634	4,730	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 426	△ 966	539	
15 業務純益	5,817	1,343	4,474	
16 臨時損益	533	△ 2,523	3,056	
17 うち株式等関係損益	1,620	△ 1,147	2,768	
18 うち不良債権処理額 ②	1,110	736	374	
19 経常利益	6,351	△ 1,180	7,531	6,800
20 特別損益	△ 44	49	△ 94	
21 税引前四半期純利益	6,306	△ 1,130	7,437	
22 法人税等合計	1,944	△ 300	2,245	
23 四半期純利益	4,361	△ 830	5,191	4,700
24 与信関係費用(①+②)	684	△ 229	913	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に、前年同期比853億円増加し1兆6,483億円となりました。
 なお、一般貸出については、地元企業の資金需要に積極的に応えたことから中小企業向け貸出が増加した一方、大企業向け貸出を抑制した結果、前年同期比113億円の減少となりました。

(単位:百万円)

	28年12月末	28年3月末比		28年3月末	27年12月末
		28年3月末比	27年12月末比		
1 貸出金	1,648,397	55,025	85,386	1,593,372	1,563,011
2 一般貸出	789,389	△17,330	△11,335	806,719	800,724
3 個人向け	507,602	47,846	64,633	459,756	442,969
4 うち住宅ローン	477,525	45,736	60,495	431,789	417,030
5 地方公共団体向け	351,406	24,509	32,088	326,897	319,318
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	984,347	56,525	86,721	927,822	897,626

(2) 預金(譲渡性預金含む)

預金等は、法人預金や個人預金の増加などから、前年同期比1,337億円増加し2兆2,869億円となりました。

(単位:百万円)

	28年12月末	28年3月末比		28年3月末	27年12月末
		28年3月末比	27年12月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,286,946	84,560	133,731	2,202,386	2,153,215
2 法人預金	548,121	22,834	62,619	525,287	485,502
3 個人預金	1,545,160	57,133	38,234	1,488,027	1,506,926
4 公金預金	180,198	19,302	29,041	160,896	151,157
5 金融機関預金	13,464	△14,709	3,837	28,173	9,627

(3) 預かり金融資産の状況

預かり金融資産は、生命保険販売が順調に推移したことから、前年同期比125億円増加いたしました。

(単位:百万円)

	28年12月末	28年3月末比		28年3月末	27年12月末
		28年3月末比	27年12月末比		
1 預かり金融資産	362,754	6,543	12,538	356,211	350,216
2 投資信託	75,295	△5,260	△5,370	80,555	80,665
3 公共債	18,386	△2,245	△2,957	20,631	21,343
4 生命保険	269,073	14,048	20,865	255,025	248,208

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

有価証券の期末残高は、前年同期比153億円減少し7,706億円となりました。
 その他有価証券の評価損益は、前年同期比68億円減少し275億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	28年12月末	28年3月末比		28年3月末	27年12月末
		28年3月末比	27年12月末比		
1 有価証券	770,680	29,566	△15,304	741,114	785,984
2 国債	332,259	1,477	△7,577	330,782	339,836
3 地方債	94,071	△6,084	△21,591	100,155	115,662
4 社債	128,845	17,992	17,656	110,853	111,189
5 株式	37,379	2,793	△3,061	34,586	40,440
6 その他の証券	178,124	13,388	△730	164,736	178,854
7 うち外貨建外国証券	56,139	2,359	△5,619	53,780	61,758

【その他有価証券評価損益】

(単位:百万円)

	28年12月末	28年3月末比		28年3月末	27年12月末
		28年3月末比	27年12月末比		
8 有価証券	27,561	△7,094	△6,817	34,655	34,378
9 株式	15,848	1,400	△3,887	14,448	19,735
10 債券	10,837	△6,085	△1,170	16,922	12,007
11 その他	875	△2,410	△1,760	3,285	2,635

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

平成28年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比27億円減少し182億円となりました。
 不良債権比率は、前年同期比0.24ポイント低下し1.08%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	28年12月末	28年3月末比		28年3月末	27年12月末
		28年3月末比	27年12月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,543	203	52	3,340	3,491
2 危険債権	11,227	△1,298	△2,211	12,525	13,438
3 要管理債権	3,438	584	△638	2,854	4,076
4 開示債権合計(A)	18,210	△510	△2,796	18,720	21,006
5 総与信合計(B)	1,673,903	56,685	85,340	1,617,218	1,588,563
6 不良債権比率(A)/(B)	1.08	△0.07	△0.24	1.15	1.32

以上